

2004年3月号
No.413

りゅうぎん調査 2004年3月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.413



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（1月）

景気は、持ち直しの動き強まる

消費関連では、新車販売が前年を上回る

建設関連では、生コン、鋼材が前年を上回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高およびスーパー売上高（既存店ベース）が気象要因やBSEの影響から引き続き前年を下回ったものの、スーパーの全店ベースでは1年4カ月連続で前年を上回った。新車販売は軽乗用車の伸長により再び前年を上回ったものの、電気製品卸売はエアコンの減少などから再び前年を下回った。建設関連では、公共工事請負額が再び前年を下回ったものの、主要建設会社の受注額は民間工事が引き続き伸びたことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材出荷・売上では、生コンおよび鋼材が引き続き前年を上回り、セメントがほぼ横ばいとなる一方、建材は減少を続けた。観光関連では、入域観光客数が2カ月連続で前年を下回り、主要ホテルの稼働率、売上高がともに2カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を下回った。

総じてみると、消費関連はほぼ底堅く推移し、建設関連が幾分持ち直し、観光関連は引き続き一服感がみられるものの高水準で推移していることから、県内景気は、持ち直しの動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、月前半に気温が高めに推移したことにより主力の衣料品等が不調だったことから3カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、気象要因により衣料品が不振だったことやBSEの影響から食料品の動きが鈍かったことから6カ月連続で前年を下回ったが、全店ベースでは新設店効果から引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車は引き続き減少したものの、軽乗用車の伸びにより再び前年を上回った。電気製品卸売は、エアコンの売上減などから再び前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は「国」の発注工事は増加したものの「県」および「市町村」が減少したことから再び前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの民間工事が引き続き増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材が7カ月連続で前年を上回ったほか生コンも2カ月連続で前年を上回った。一方、セメントはほぼ前年並みとなり、建材は6カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、クルーズ船による外国客の増加があったものの、年始の旅行商品価格が高い時期に国内客が減少したなどにより全体では2カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは稼働率、売上高ともに2カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は、新水族館の集客効果が一巡したことなどから3カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場入場者数は、県外客は増加したものの県内客が減少したことから3カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

有効求人倍率（12月、季調値）は0.41倍と前月より0.03ポイント上昇した。新規求人数は3カ月連続で前年を上回った。完全失業率は7.5%で前年同月より0.4ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（12月、総合）は、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物等の下落により2カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が7件で前年同月を3件下回り、負債総額は前年同月比74.7%減と5カ月連続の減少となった。

りゅうぎん調査(2004年1月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2003.11-2004.1)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 4.1	▲ 6.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.7	▲ 2.2
(3) スーパー(全店)(金額)	2.5	3.1
(4) 新車販売(台数)	9.7	0.7
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 4.2	▲ 4.3
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負額(金額)	▲ 26.3	▲ 13.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) 64.4	(10-12月) 7.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) ▲ 1.7	(10-12月) ▲ 15.8
(4) 建設受注額(金額)	6.9	16.2
(5) セメント(トン数)	▲ 0.2	▲ 1.9
(6) 生コン(m ³)	5.2	0.5
(7) 鋼材(金額)	20.2	14.4
(8) 建材(金額)	▲ 9.3	▲ 7.7
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 0.2	1.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 4.3 (実数) 69.7	(前年同期差) ▲ 0.7 (実数) 72.2
(3) " 売上高(金額)	▲ 1.4	1.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 13.4	▲ 9.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.4	▲ 1.4
(6) " 売上高(金額)	0.0	▲ 0.3
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(12月) 15.4	(10-12月) 9.7
(2) 有効求人倍率(季調値)	(12月)(実数) 0.41	(10-12月)(実数) 0.38
(3) 消費者物価指数(総合)	(12月) ▲ 0.2	(10-12月) 0.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 2.3
(5) 電力使用量(百万Kw)	(12月) 9.2	(10-12月) 7.5
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) 2.7	(10-12月) 4.3

(注1) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。入域観光客数、県内新規求人数、有効求人倍率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

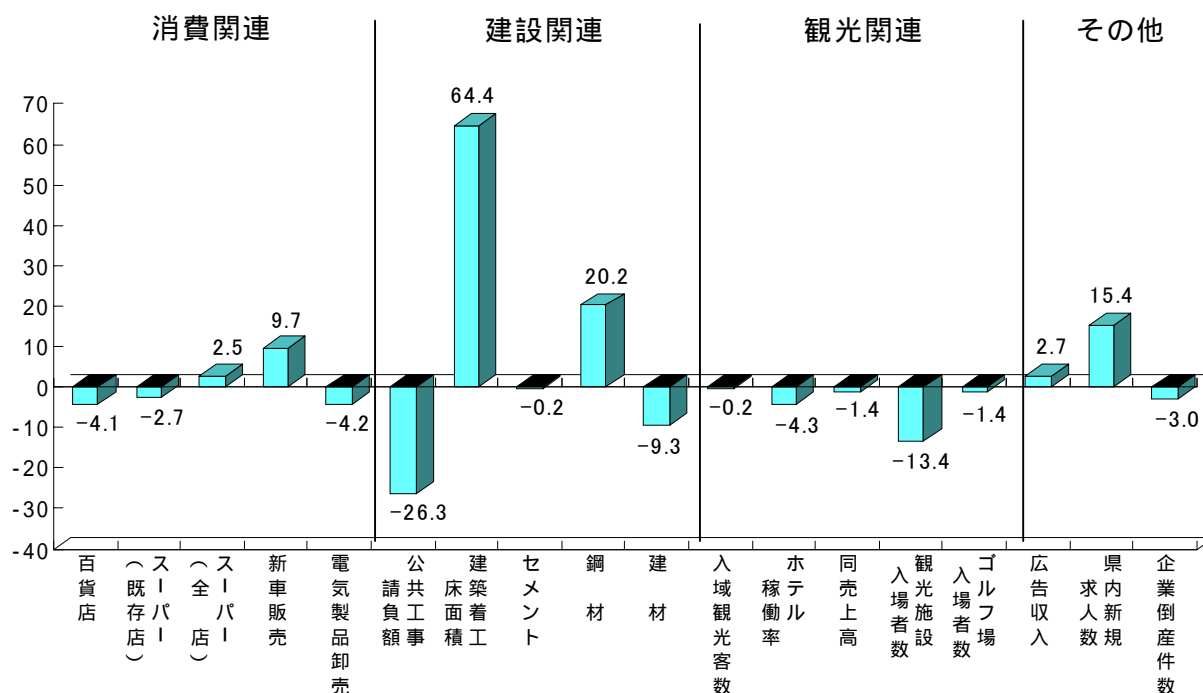
(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) ホテルは、2002年9月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

(注4) 鋼材、建材は2003年4月より一部データの見直しを行った。

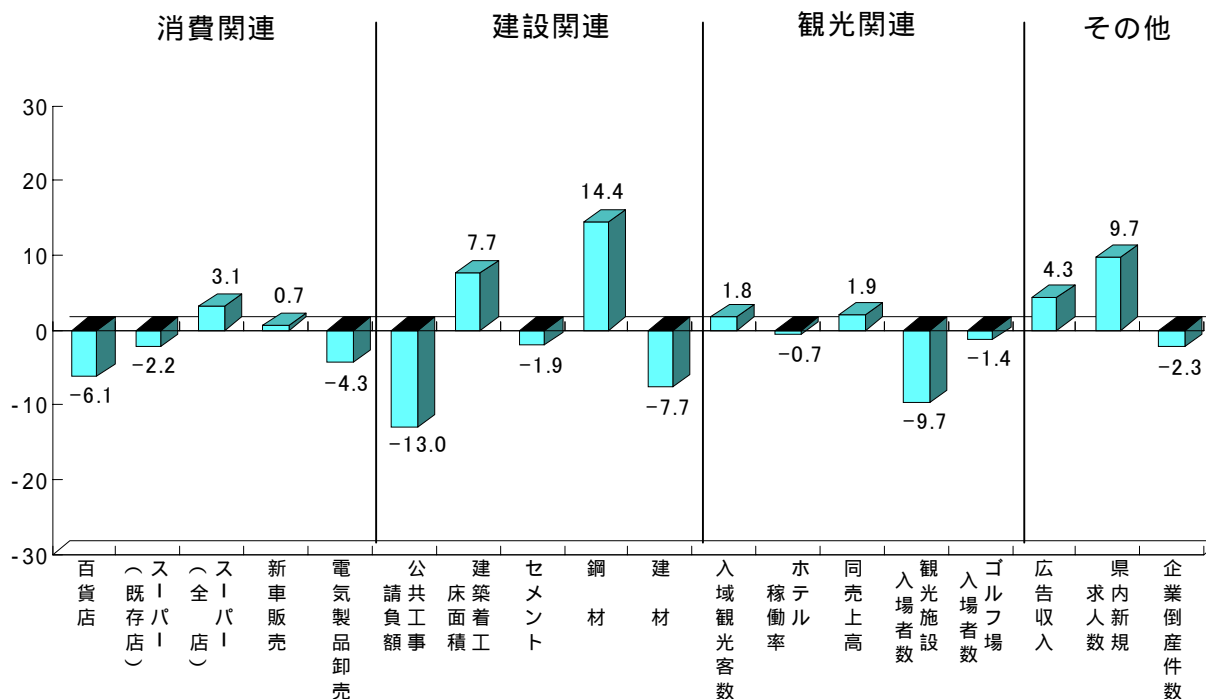
(注5) 観光施設は、2003年8月より調査先を6施設から5施設とした。

りゅうぎん調査（2004年1月）



(注) 建築着工床面積、広告収入、県内新規求人数は12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

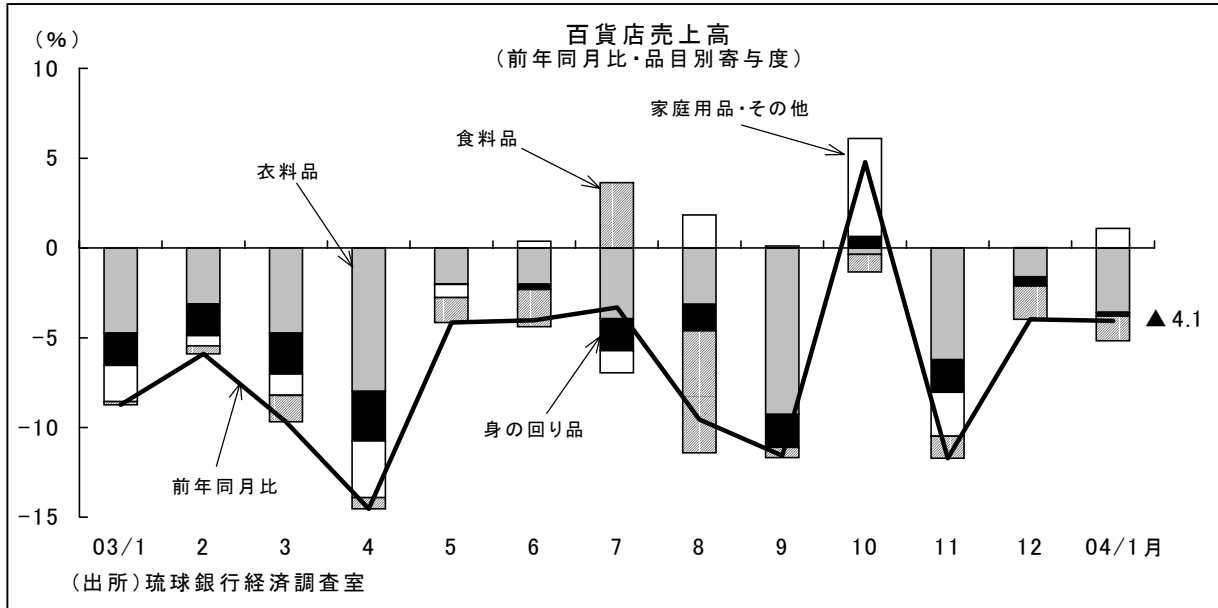
りゅうぎん調査（2003年11月～2004年1月）



(注) 建築着工床面積、広告収入、県内新規求人数は10～12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

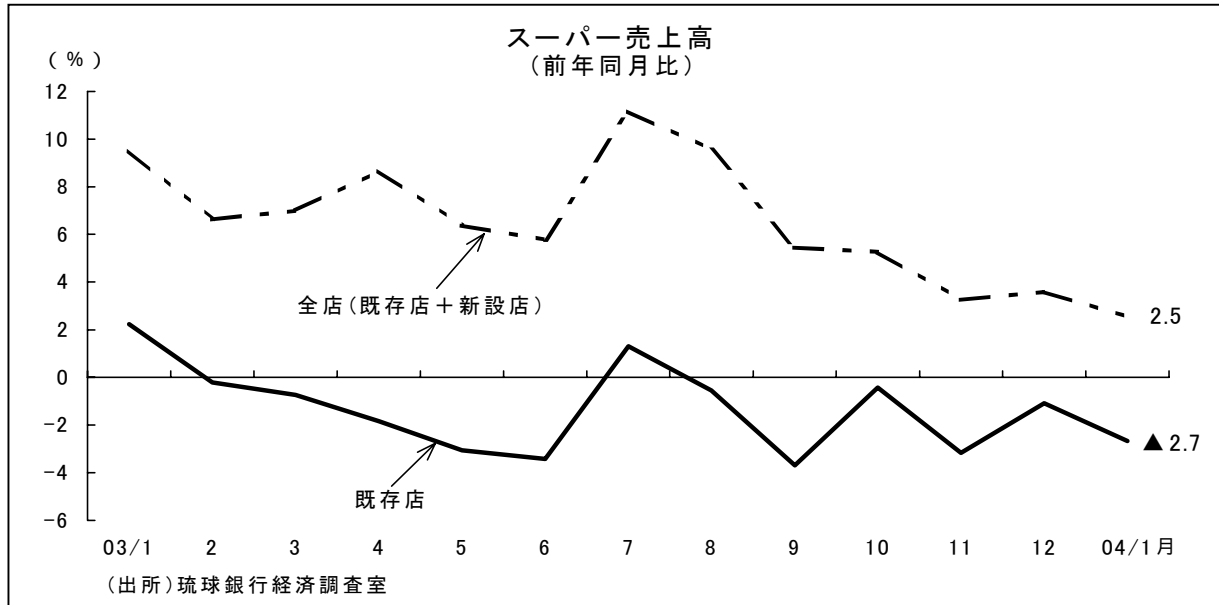
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月連続で前年を下回る



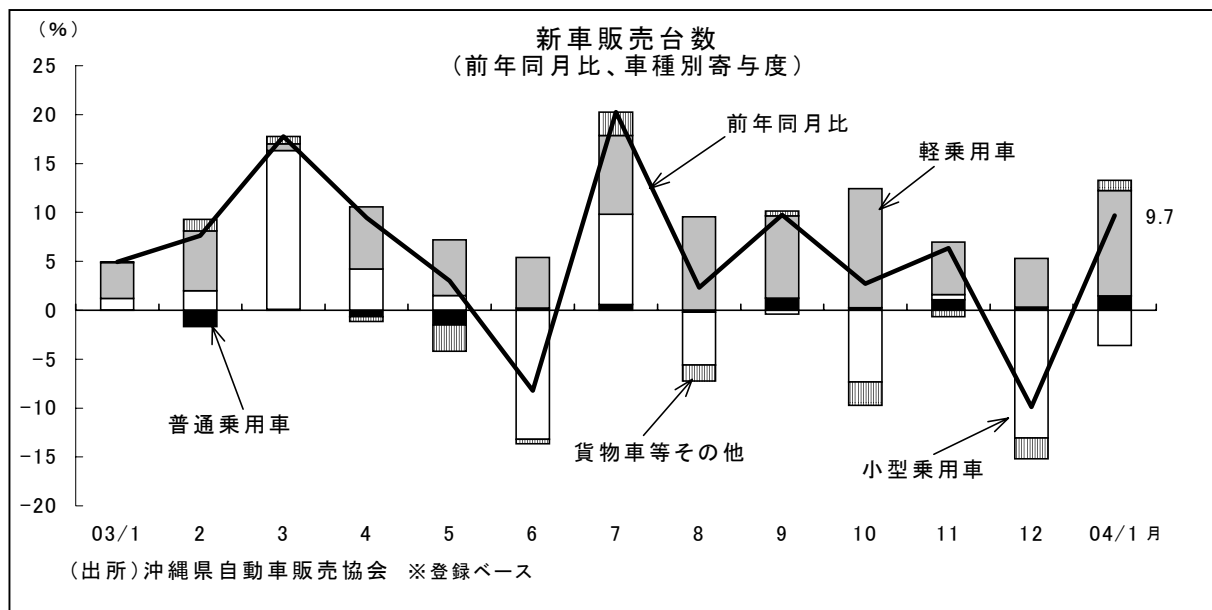
- 百貨店売上高は、月前半に気温が高めに推移し、主力である衣料品が不調であったことから、前年同月比4.1%減と3カ月連続で前年同月を下回った。
- 品目別にみると、衣料品(同7.5%減)、食料品(同7.0%減)、身の回り品(同1.9%減)、家庭用品・その他(同1.1%増)となった。

(2) スーパー売上高：全店ベースは1年4カ月連続で前年を上回る



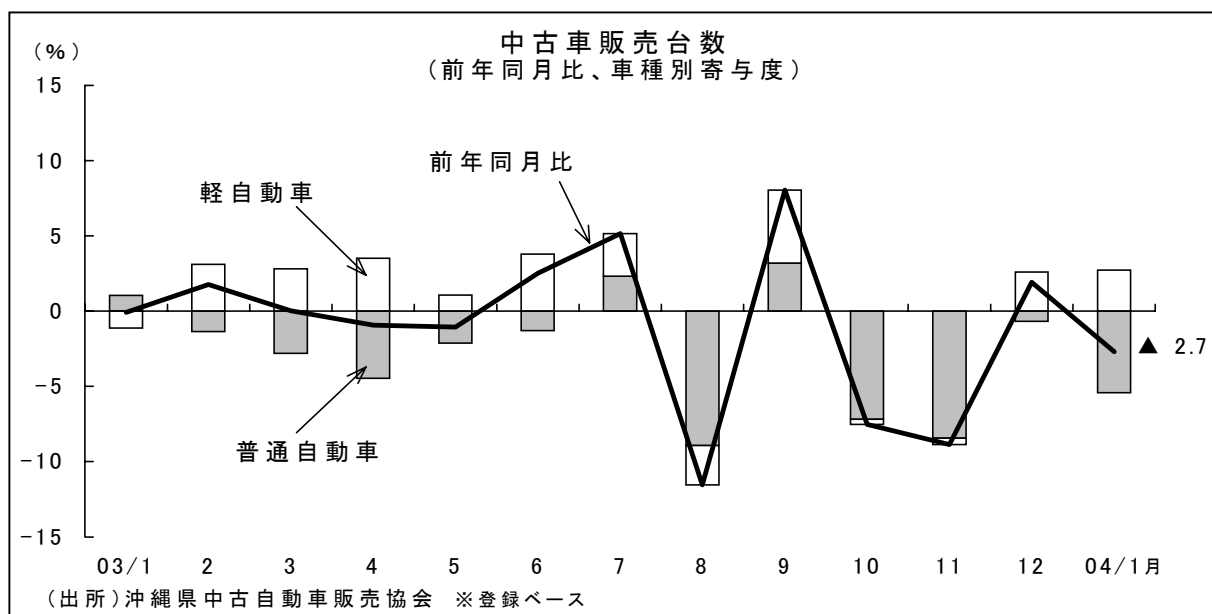
- スーパー売上高(既存店ベース)は、前年同月比2.7%減と6カ月連続で減少した。
- 衣料品は、月前半に気温が高めに推移したことなどから同6.7%減少し、食料品もBSEなどの影響もあり同2.0%の減少となった。
- スーパー売上高(全店ベース)は同2.5%の増加となり、新設店効果の継続により1年4カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売 (登録ベース): 再び前年を上回る



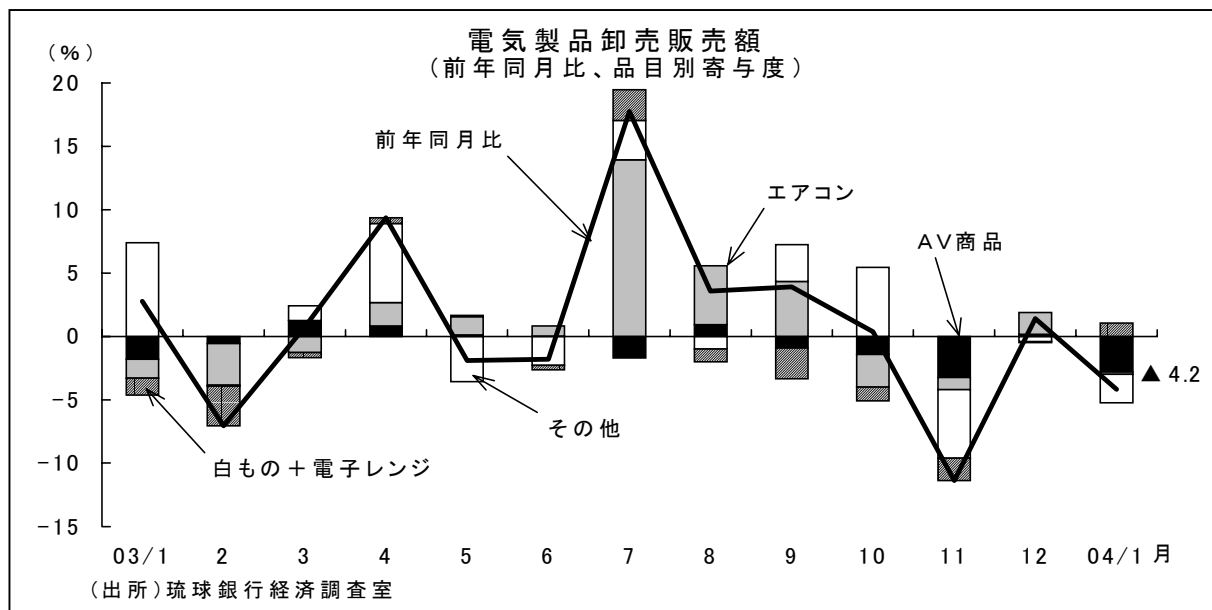
- ・ 新車販売台数は 2,071 台と前年同月比 9.7%の増加となり、再び前年を上回った。小型乗用車は減少したが、軽乗用車の伸びにより全体としては再び前年を上回った。
- ・ 普通自動車 (登録車) は 719 台 (前年同月比 2.8%減) で、うち普通乗用車は 179 台 (同 18.5%増)、小型乗用車は 436 台 (同 13.5%減) であった。軽自動車 (届出車) は、1,352 台 (同 17.8%増) で、うち軽乗用車は、1,161 台 (同 21.2%増) となった。

(4) 中古自動車販売 (登録ベース): 再び前年を下回る



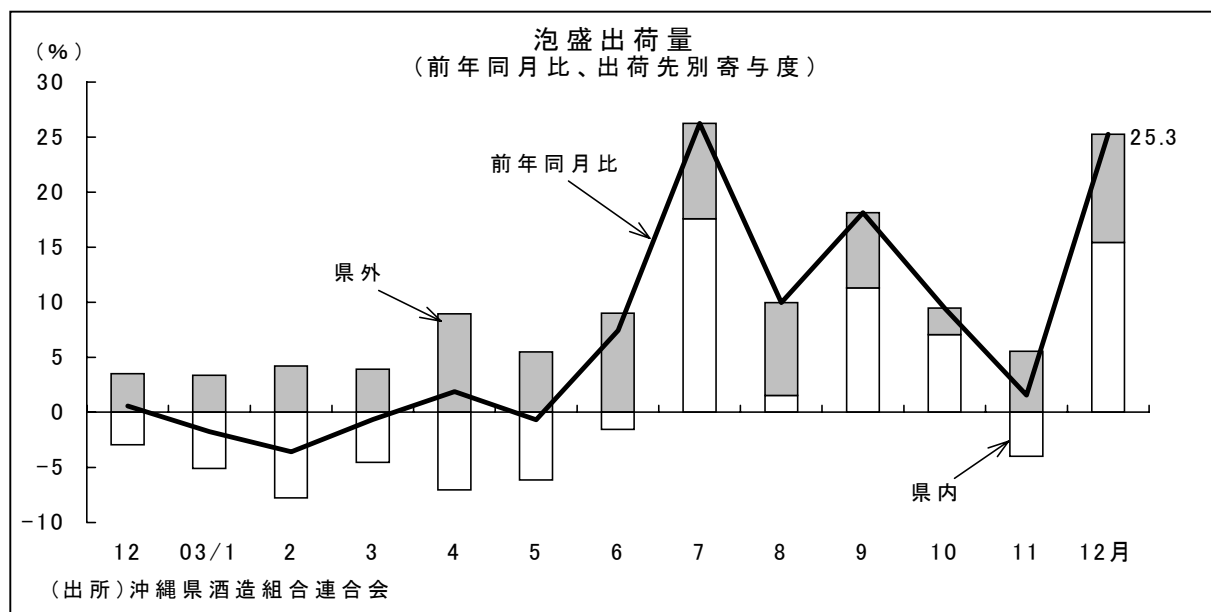
- ・ 中古自動車の登録状況 (普通自動車及び軽自動車の合計) は、前年同月比 2.7%の減少となり再び前年を下回った。内訳では、軽自動車が同 7.5%増となったものの、普通自動車は同 8.5%減となり全体では減少した。

(5) 電気製品卸売販売額：再び前年を下回る



- ・ 電気製品卸売販売額は、エアコン売上の減少や一部先の海外向けAV商品の出荷の減少により前年同月比4.2%の減少となった。
- ・ 内訳をみると、洗濯機(同14.8%増)、冷蔵庫(同3.9%増)等が増加し、エアコン(同3.0%減)、オーディオ(同45.4%減)、VTR(同28.0%減)等が減少した。

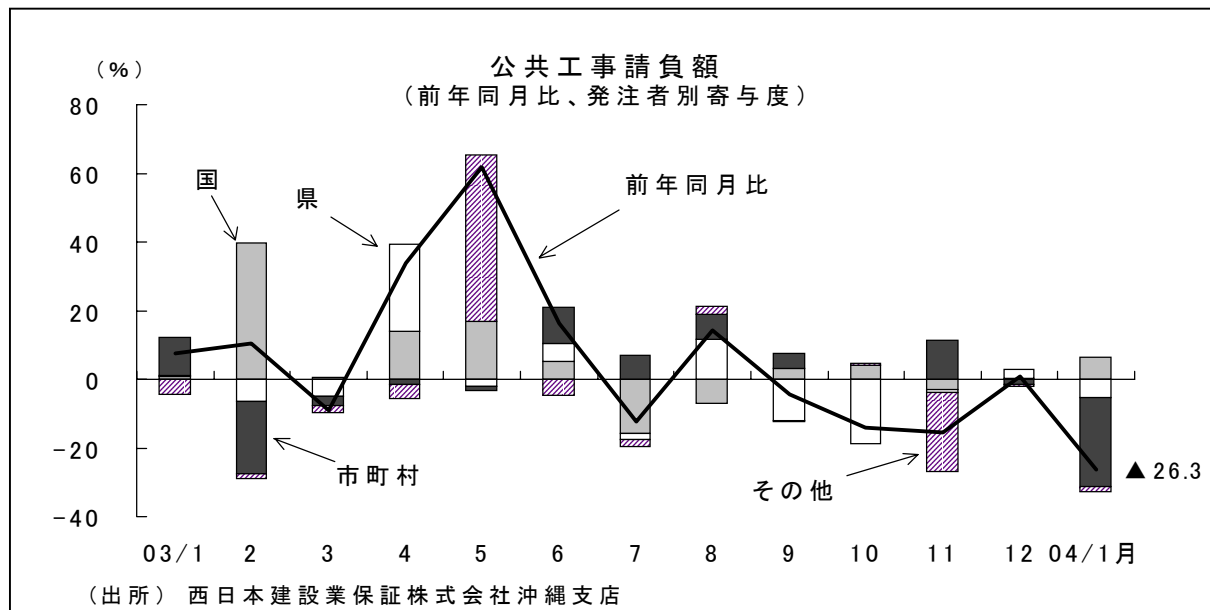
(6) 泡盛出荷量：7カ月連続で前年を上回る



- ・ 泡盛出荷量(12月)は、前年同月比25.3%増となり、好調に推移した。県内出荷量は同18.0%増、県外出荷量は同68.4%増であった。

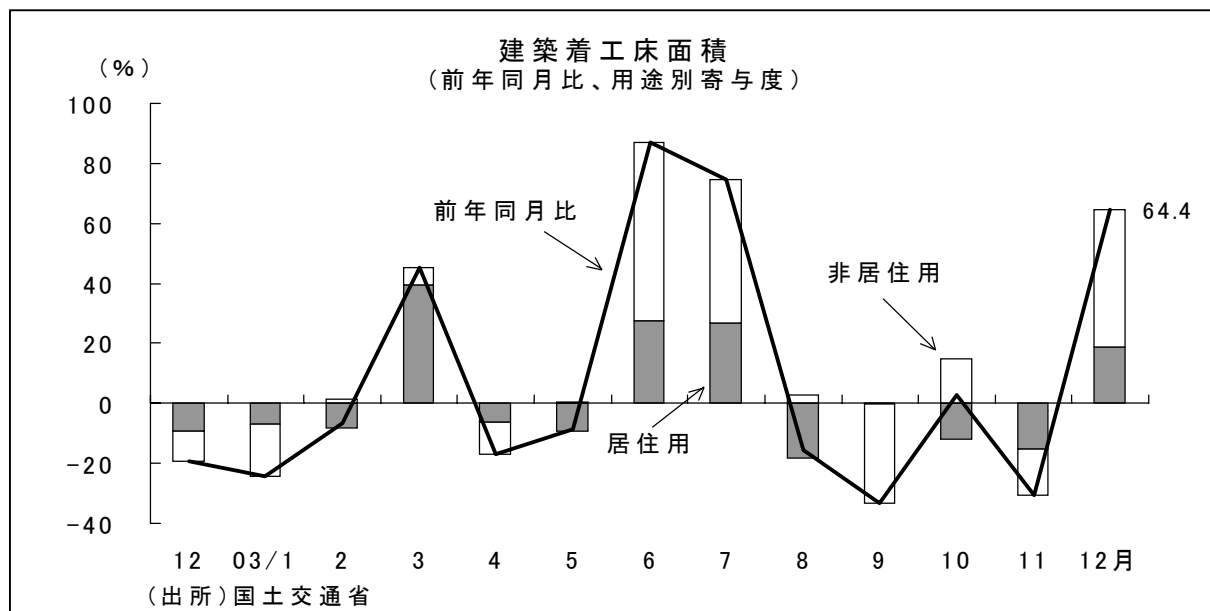
2. 建設関連

(1) 公共工事請負額：再び前年を下回る



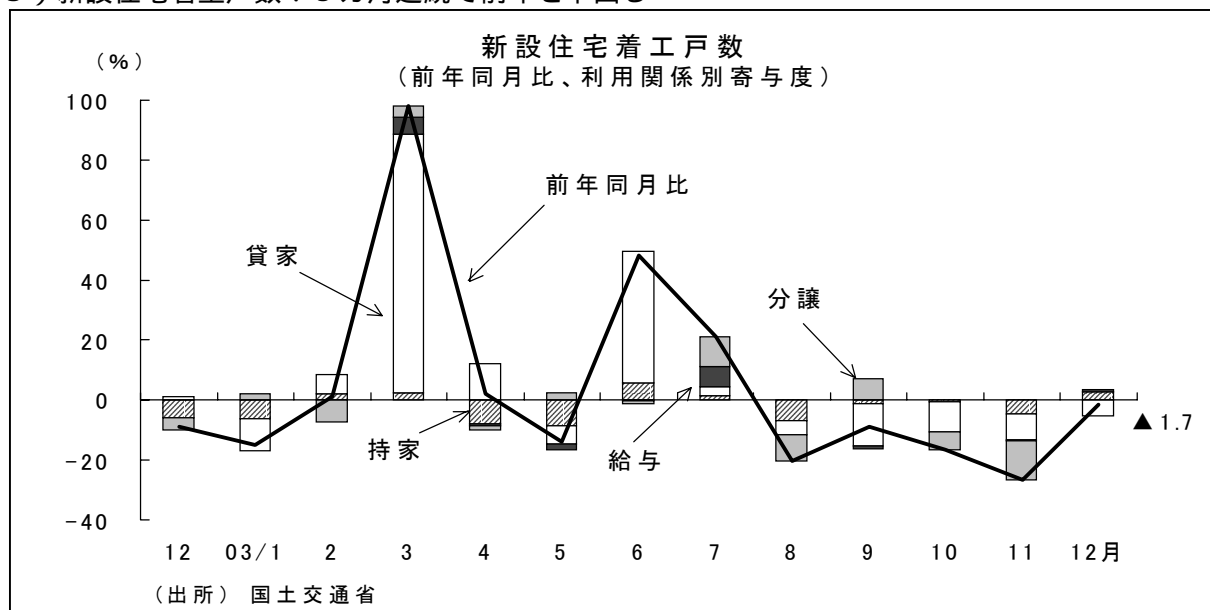
- ・ 公共工事請負額は、161億59百万円で前年同月比26.3%減と再び前年を下回った。
- ・ 発注者別では、「国」(同55.1%増)が増加したものの、「県」(同21.9%減)、「市町村」(同44.7%減)が減少した。
- ・ 大型工事の請負では、那覇港道路関連工事や南大東漁港関連工事等があった。

(2) 建築着工床面積：再び前年を上回る



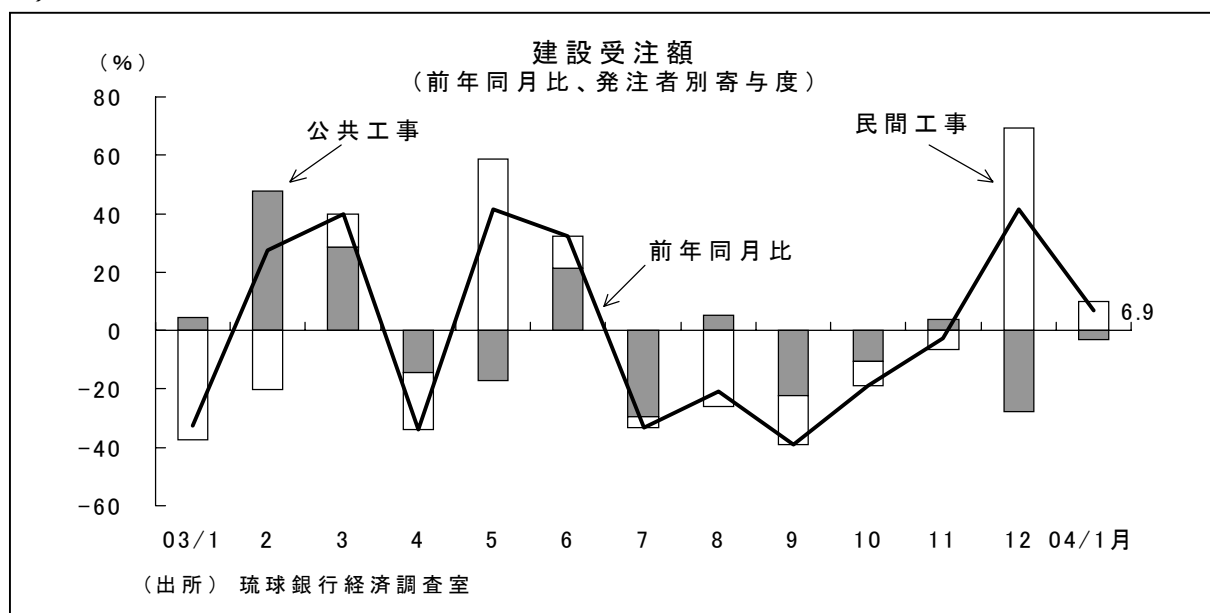
- ・ 建築着工床面積(12月)は、21万5,741㎡で前年同月比64.4%増と再び前年を上回った。
- ・ 用途別では、「居住用」(同28.5%増)、「非居住用」(同132.2%増)ともに増加した。
- ・ 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(9万7,512㎡)が最も大きく、次いで教育・学習支援業用(2万2,432㎡)、その他のサービス業用(2万2,201㎡)、公務用(1万2,815㎡)、農林水産業用(1万1,418㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：5カ月連続で前年を下回る



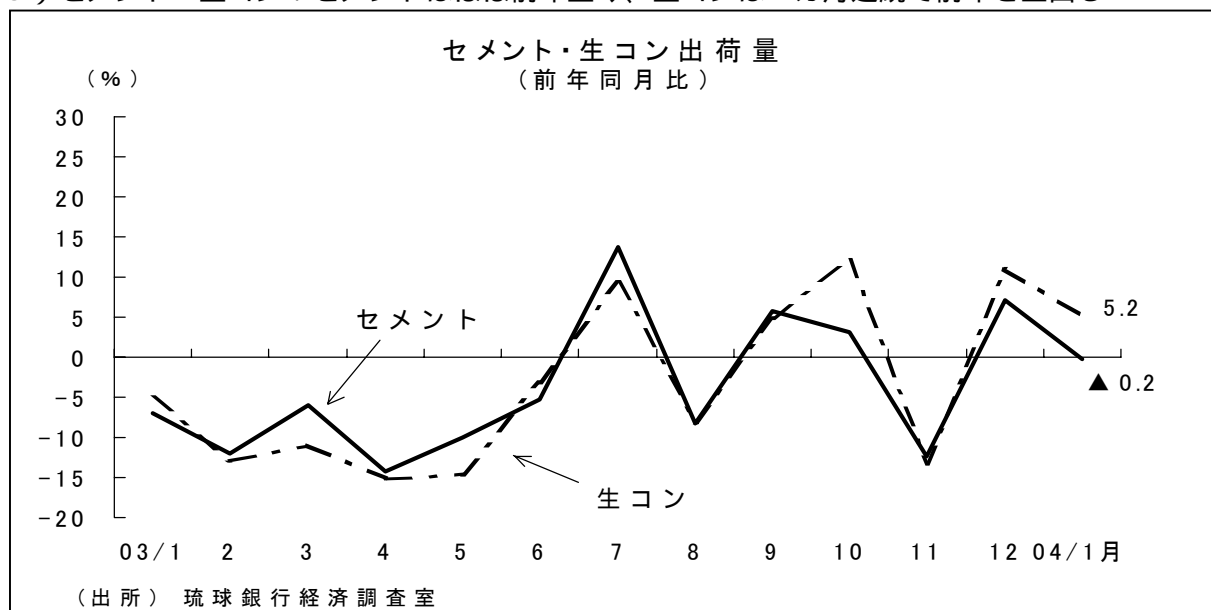
- ・ 新設住宅着工戸数（12月）は、1,017戸で前年同月比1.7%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同11.8%増）が5カ月ぶりに増加し、給与（全増）、分譲（同2.4%増）も増加したものの、貸家（同7.4%減）が減少した。
- ・ 都市別（市部）にみると、浦添市（同21戸増）、沖縄市（同20戸増）、名護市（同19戸増）等で増加したものの、宜野湾市（同59戸減）、那覇市（同45戸減）、糸満市（同39戸減）等で減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で前年を上回る



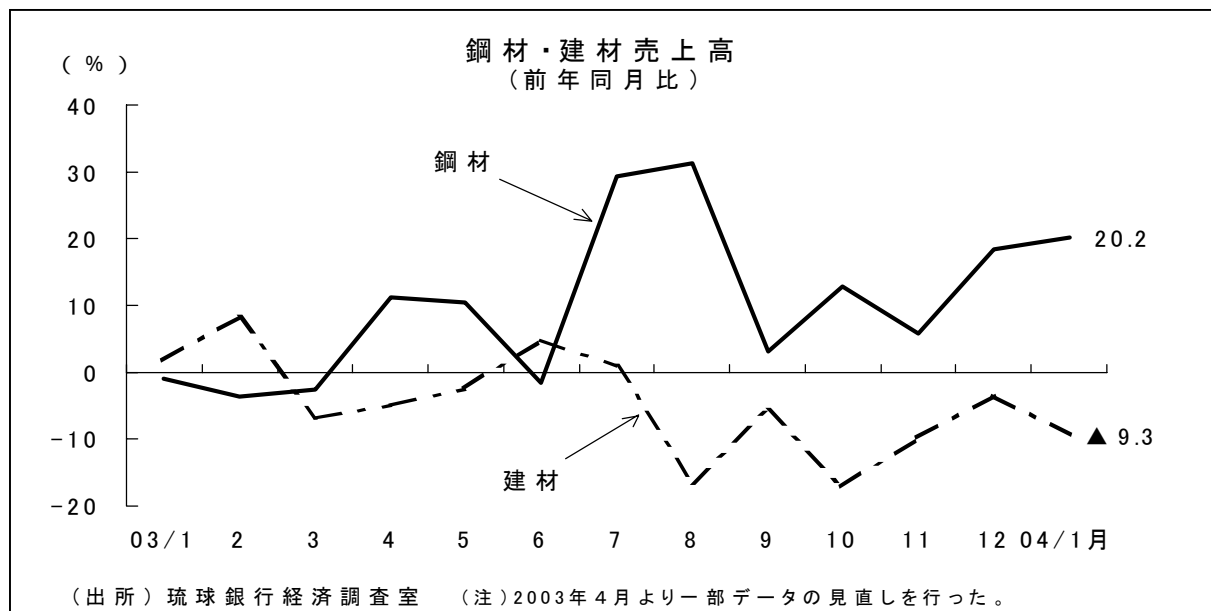
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比6.9%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同5.4%減）が減少し、民間工事（同21.7%増）が増加した。
- ・ 主な工事物件では、港湾関連工事のほか、教育研究関連施設、遊技場、分譲マンション等があった。

(5) セメント・生コン：セメントはほぼ前年並み、生コンは2カ月連続で前年を上回る



- ・ セメント出荷量は、8万1,449トンで前年同月比0.2%減となりほぼ前年並みとなった。
- ・ 生コン出荷量は、17万5,875立方メートルで前年同月比5.2%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事向けはゴミ処理施設や空港関連工事、教育関連施設建設向けへの出荷の増加により前年を上回り、民間工事向けもリゾートホテル建設や個人住宅、民間病院建設向けに荷が増加したことから前年を上回った。

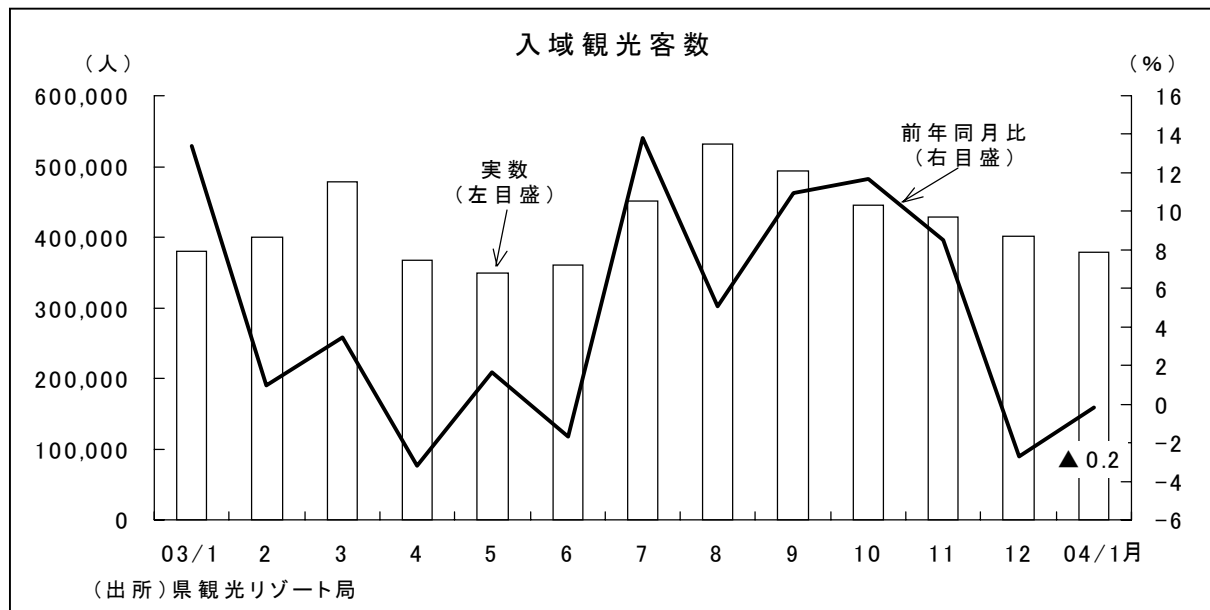
(6) 鋼材・建材：鋼材は7カ月連続で前年を上回り、建材は6カ月連続で前年を下回る



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比20.2%増と7カ月連続で前年を上回った。分譲マンションやアパート等への出荷がみられたほか、価格の高騰が続いていること、また、価格の上昇傾向に伴う手当買いなどがみられたこと等から売上高の増加傾向が続いている。
- ・ 建材売上高は、前年同月比9.3%減と6カ月連続で前年を下回った。リフォーム需要は増加しつつあるものの、持家建設が低調な中で、これまで堅調に推移していた貸家建設が5カ月連続で減少に転じるなど、住宅建設の鈍化が影響している。

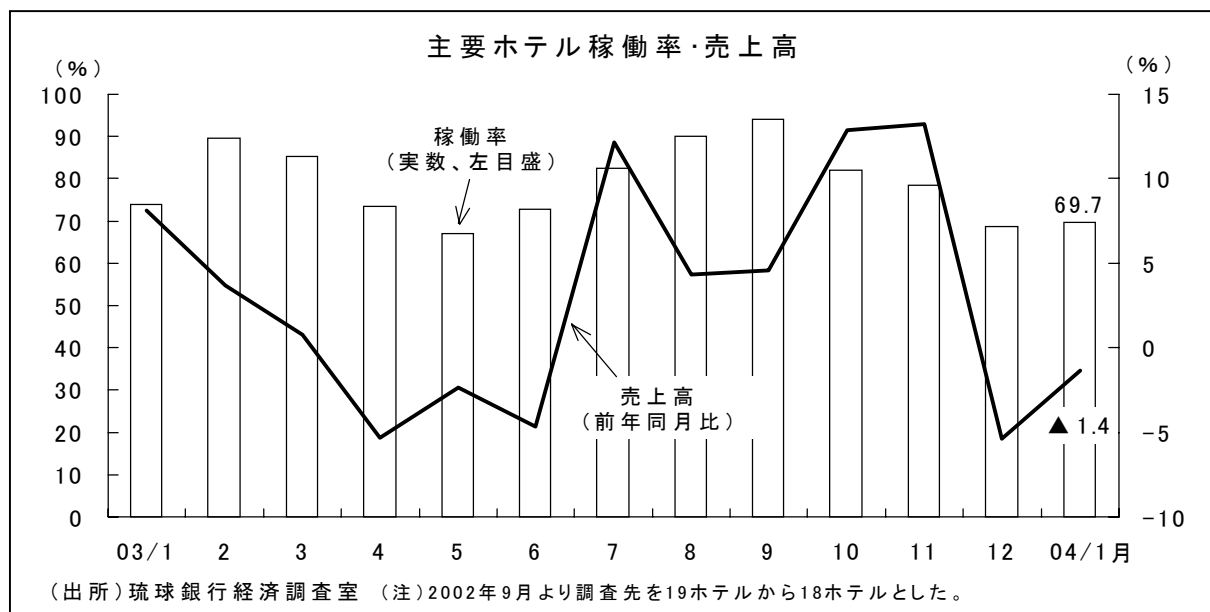
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2カ月連続で前年を下回る



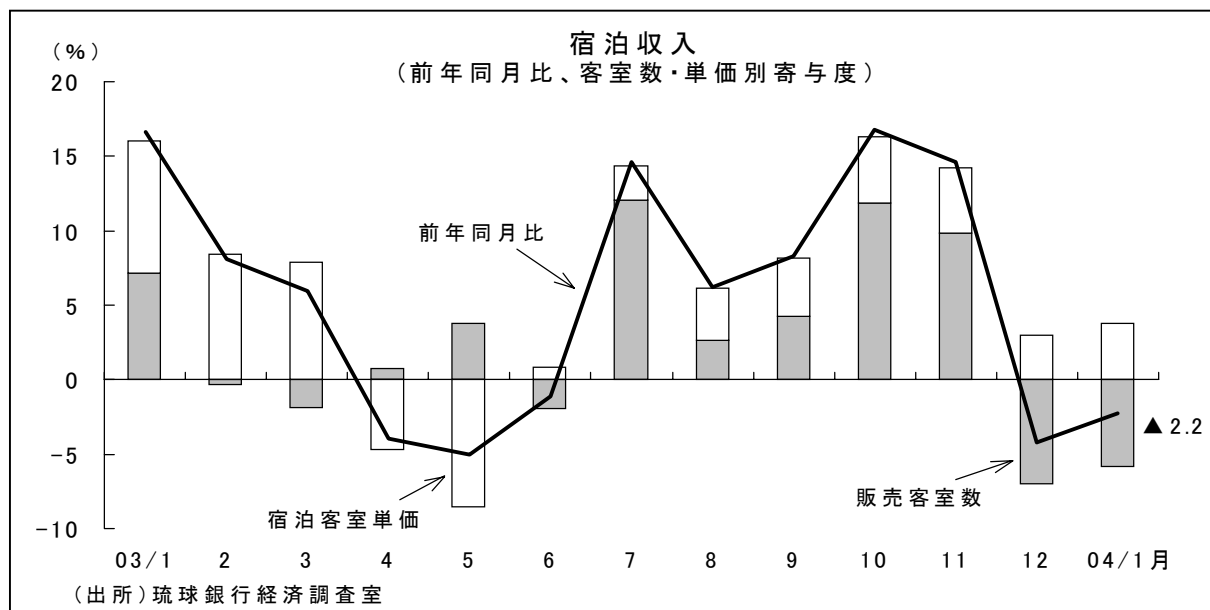
- 入域観光客数は、37万9,200人（前年同月比0.2%減）となり2カ月連続で前年を下回った。国内客（同1.9%減）は、旅行者の年始における旅行商品価格の高い時期を敬遠する動きや海外旅行需要の回復の影響などから引き続き前年を下回った。外国客（同125.0%増）は前年には運行実績のなかった台湾からのクルーズ船による入域があったことから前年を大幅に上回った。

(2) 主要ホテル：稼働率、売上高ともに2カ月連続で前年を下回る



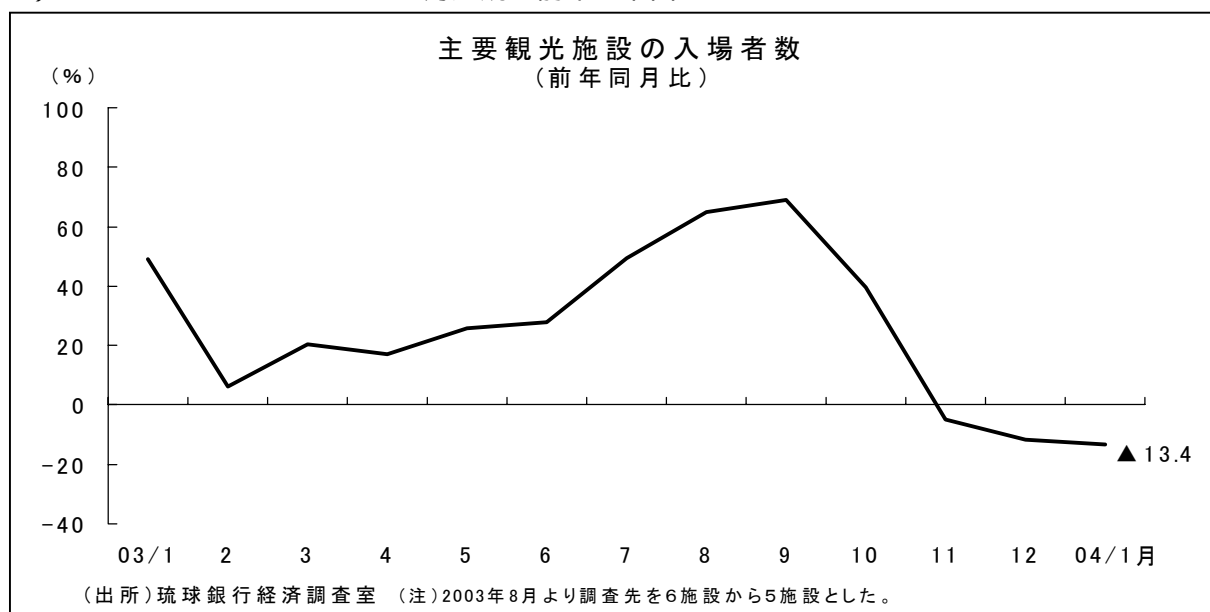
- 主要ホテルの客室稼働率は、69.7%と前年同月比4.3ポイント低下した。売上高も同1.4%の減少となった。年始の単価の高い時期の稼働状況がやや悪かった。
- 那覇市内大手ホテルの稼働率は、80.3%で同3.1ポイント低下した。売上高は同0.7%の微減となった。
- リゾート型ホテルの稼働率は、63.1%で同4.7ポイント低下した。売上高は同1.8%の減少となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：販売客室数は減少、宿泊客室単価は増加を続ける



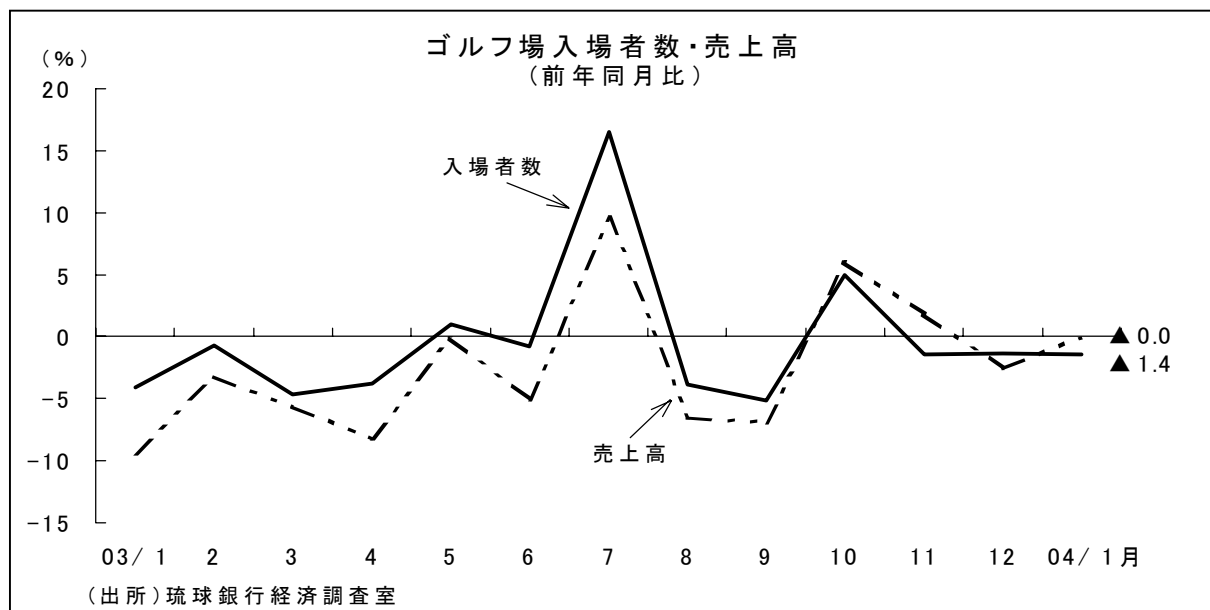
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価(価格要因)は引き続き前年を上回ったものの、販売客室数(数量要因)が減少したことから、全体では前年同月比 2.2%減と2カ月連続の減少となった。

(4) 主要観光施設入場者数：3カ月連続で前年を下回る



- ・ 主要観光施設の入場者数は、新水族館開館による集客効果の一巡などから前年同月比 13.4%減と3カ月連続の減少となった。

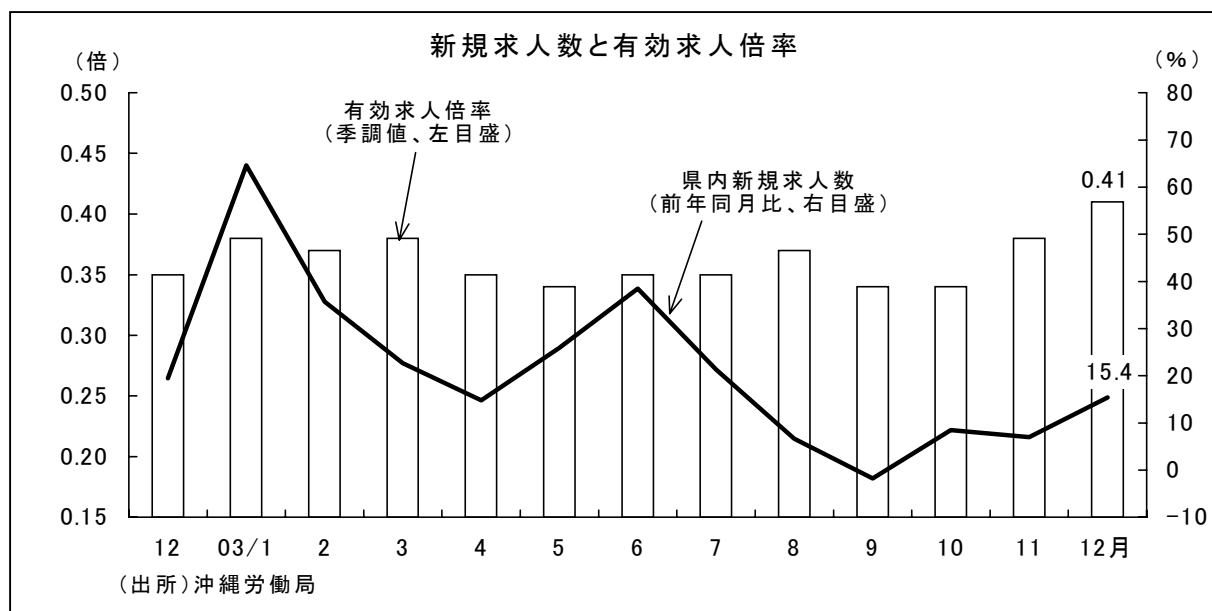
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は減少、売上高はほぼ横ばい



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は若干増加したものの県内客が引き続き減少したことから前年同月比 1.4%減と3カ月連続で前年を下回った。売上高はおもに県外客による客単価の上昇によりほぼ前年並みとなった。

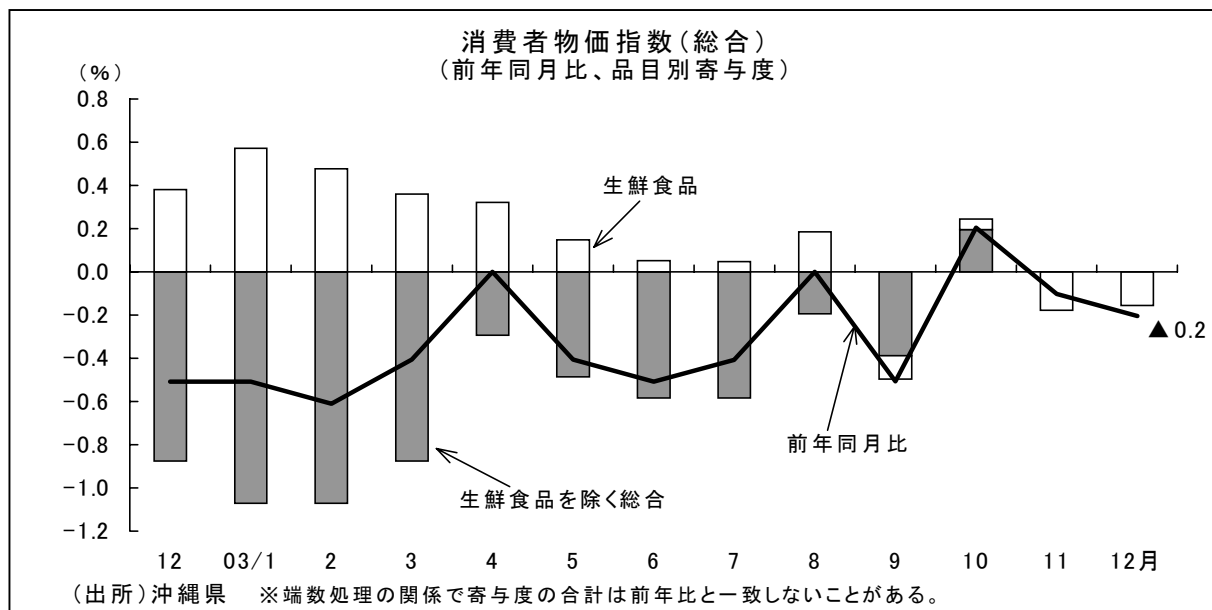
4 . その他

(1) 雇用関連：有効求人倍率（季調値）、新規求人数ともに改善



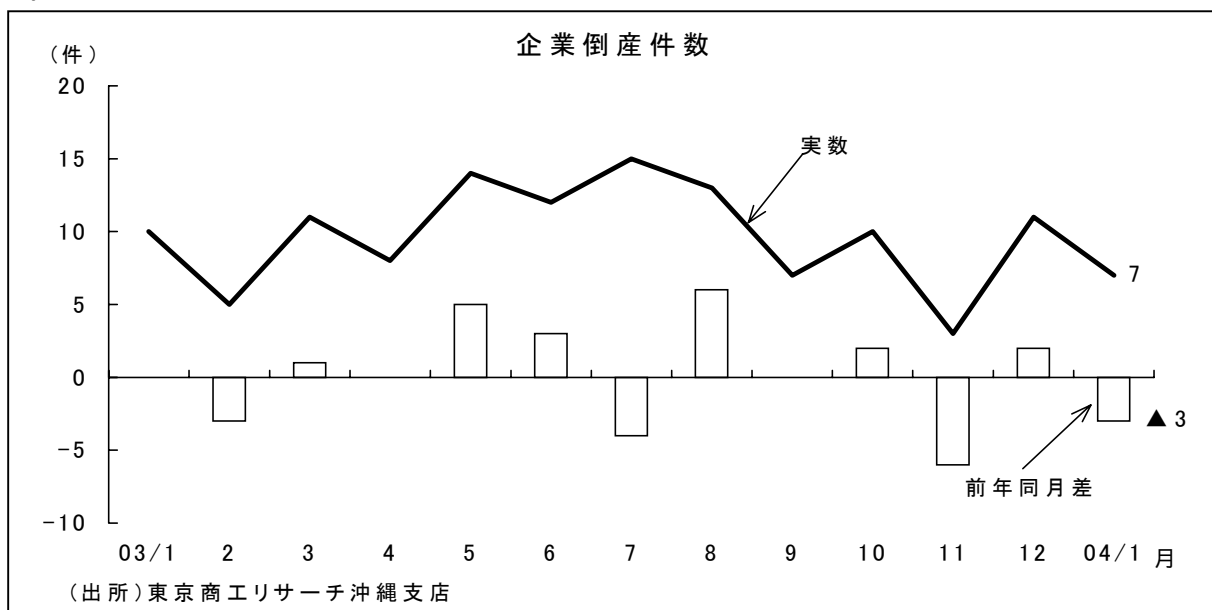
- ・ 有効求人倍率（季調値）は、0.41 倍となり、前月比 0.03 ポイント上昇した。新規求人数は、前年同月比 15.4%増で3カ月連続前年を上回った。産業別にみると、建設業、製造業、卸・小売業、飲食店、サービス業で増加し、金融・保険業、運輸・通信業では減少した。
- ・ 労働力人口（12月）は、63万7千人で、前年同月比と同数であった。就業者数は58万9千人で、前年同月比 0.5%の減少となった。完全失業者数は、4万8千人で前年同月比 6.7%の増加となった。完全失業率は 7.5%で、前年同月より 0.4 ポイント悪化した。

(2) 消費者物価：2カ月連続で前年を下回る



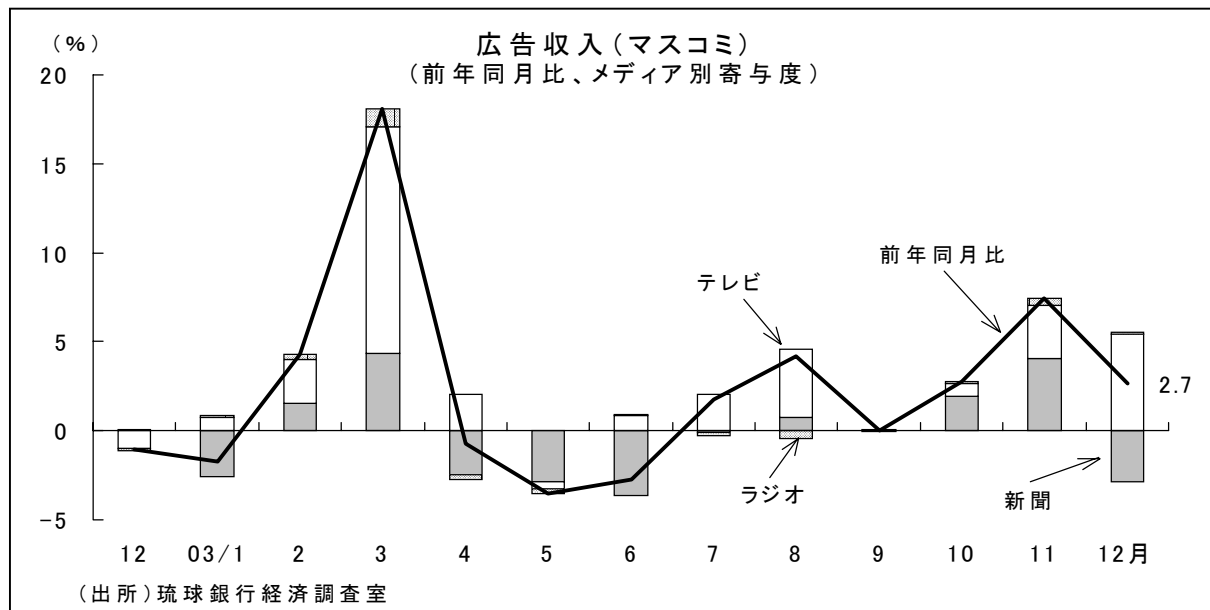
- ・ 消費者物価指数(12月、総合)は、前年同月比0.2%下落し再び前年水準を下回った。
- ・ 品目別の動きをみると、保健医療、教育が上昇し、生鮮食品、教養娯楽が下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに前年を下回る



- ・ 倒産件数は7件となり、前年同月を3件下回った。業種別にみると、建設業3件(前年同月差4件減)、小売業3件(同2件増)、サービス業1件(同1件増)となった。
- ・ 負債総額は4億7,300万円と同74.7%減となった。

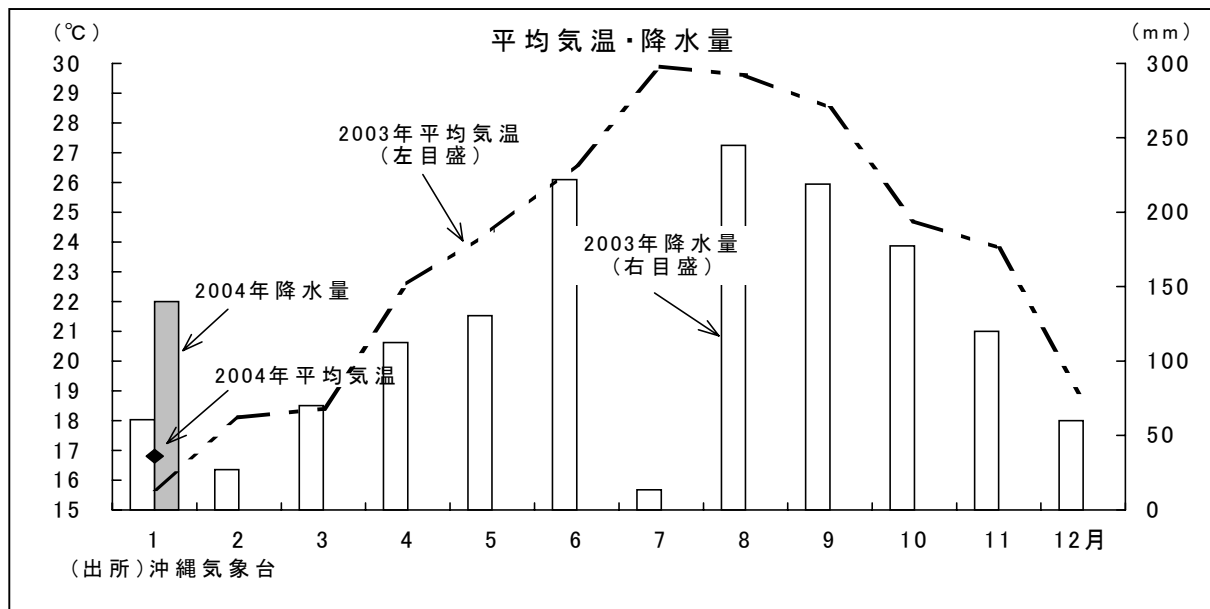
(4) 広告収入(マスコミ): 3カ月連続で前年を上回る



- 12月の広告収入(マスコミ)は、前年同月比2.7%増と3カ月連続で前年を上回った。新聞は減少に転じたがテレビ、ラジオともに引き続き前年を上回った。

(参考)

気象(那覇)



- 平均気温は16.8と前年同月(15.7)より1.1高かった。降水量は140.0mmと前年同月(60.5mm)より増加した。

りゅうぎん景気動向指数 (R D I)

2003年12月分(速報)

1. 2003年12月分(速報)の概要

(1) 12月のRDI(速報)は、先行指数 80.0%、一致指数 50.0%、遅行指数 33.3%となった(図表1、2)。

- ・ 先行指数は、2003年9月以降、4カ月連続で50%超となった。
- ・ 一致指数は、2003年11月に50%超となった後、12月は50%ちょうどとなった。
- ・ 遅行指数は、2003年9月以来、3カ月ぶりに50%割れに転じた。

(2) 個別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「新規求人数」、「不渡り手形発生率」が前月に続きプラスとなり、「公共工事請負額」、「建築着工床面積(非居住用)」が前月のマイナスからプラスに転じた。「企業倒産件数」は前月のプラスからマイナスに転じた。
- ・ 一致指数については、「セメント出荷量」、「有効求人倍率」、「雇用保険受給率」が前月に続きプラスとなり、「百貨店売上高」が前月のマイナスからプラスに転じた。「新設住宅着工床面積」、「家電卸売額」は前月に続きマイナスとなり、「新車販売台数」、「入域観光客数」は前月のプラスからマイナスに転じた。
- ・ 遅行指数については、「法人事業税調定額」、「ホテル客単価」が前月に続きプラスとなった。「那覇市消費者物価指数」、「地元3行貸出約定平均金利」、「地元3行貸出残高」は前月に続きマイナスとなり、「広告収入」は前月のプラスからマイナスに転じた。

(3) 2003年11月分の改訂値について

- ・ 11月のRDI(改訂)は、全指標が公表されたことにより、先行指数が57.1%(速報:60.0%)に下方修正、一致指数が66.7%(同:62.5%)に上方修正、遅行指数が57.1%(同:50.0%)に上方修正された。

(4) RDIからみた県内景況の基調判断

- ・ 県内景況は、RDIの景気の現状を示す一致指数が11月の50%超から12月は50%ちょうどとなったものの、先行指数が12月は80.0%と4カ月連続で50%超になるなど、基調としては持ち直しの動きが続いている。

(図表1) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 変化方向表

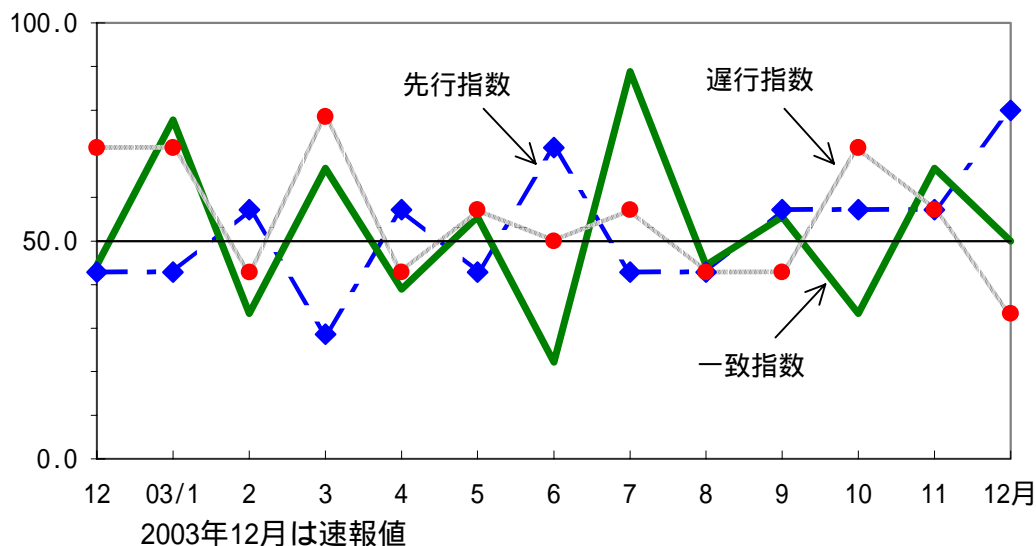
2003年12月分は速報値

指標名		2003年												
		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行系	公共工事請負額(前)	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+
	建築着工床面積(非居住用)	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+
	所定外労働時間	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	n.a.
	新規求人数	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+
	鉱工業出荷指数	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	-	n.a.
	企業倒産件数(逆)	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-
	不渡り手形発生率(逆)	-	-	-	-	+	-	+	-	-	+	+	+	+
	拡張指標数	3.0	3.0	4.0	2.0	4.0	3.0	5.0	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5
	先行指数	42.9	42.9	57.1	28.6	57.1	42.9	71.4	42.9	42.9	57.1	57.1	57.1	80.0
一致系	新設住宅着工床面積	-	+	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-
	セメント出荷量	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+
	百貨店売上高(前)	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	-	+
	新車販売台数(前)	-	+	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	-
	家電卸売額	-	+	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-	-
	鉱工業生産指数	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	n.a.
	入域観光客数	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	-
	有効求人倍率	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+
	雇用保険受給率(逆)	+	+	+	+	0	-	-	-	+	+	+	+	+
	拡張指標数	4.0	7.0	3.0	6.0	3.5	5.0	2.0	8.0	4.0	5.0	3.0	6.0	4.0
採用指標数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	
一致指数	44.4	77.8	33.3	66.7	38.9	55.6	22.2	88.9	44.4	55.6	33.3	66.7	50.0	
遅行系	法人事業税調定額	-	+	-	+	-	+	-	+	-	-	+	+	+
	那覇市消費者物価指数(前)	+	+	+	0	+	+	0	-	+	+	+	-	-
	鉱工業在庫指数	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	n.a.
	ホテル客単価	+	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	広告収入	+	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	地元3行貸出約定平均金利(前)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地元3行貸出残高(前)	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-
	拡張指標数	5.0	5.0	3.0	5.5	3.0	4.0	3.5	4.0	3.0	3.0	5.0	4.0	2.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6
	遅行指数	71.4	71.4	42.9	78.6	42.9	57.1	50.0	57.1	42.9	42.9	71.4	57.1	33.3

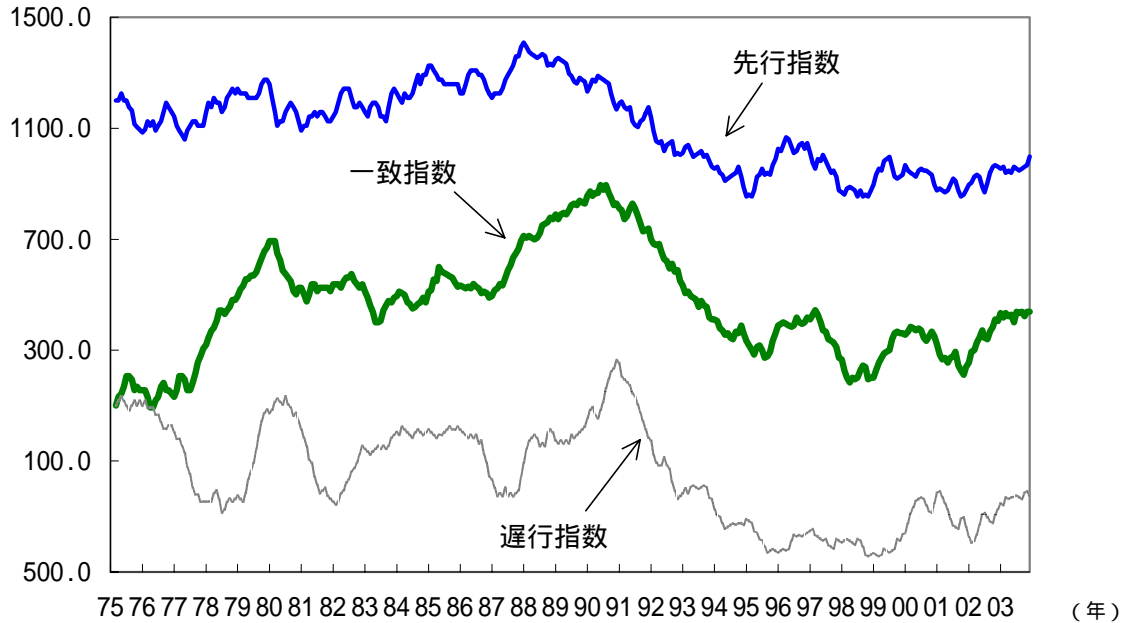
(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。

「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表2) りゅうぎん景気動向指数(RDI)



(図表3) 累積RDI



1975年3月=100、ただし、グラフを見やすくするため、先行指数は1975年3月=1200とした。
直近値は2003年12月の値(速報値)。

2. 景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス(DI)とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、DIでは通常、先行、一致、遅行の3本の指数が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面(拡大、後退)が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあるため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること(すなわちDIが100%あるいは0%に近いこと)を確認することも必要である。なお、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

< 景気動向指数 (D I、累積 D I) の作成方法 >

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス (+) を、保合いの時には (0) を、減少した時にはマイナス (-) をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を (-)、減少を (+) とする。その上で、先行、一致、遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数 (+ の数) の割合 (%) を算出し、この値を D I とする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

(保合い (0) の場合は 0.5 としてカウントする)

累積 D I とは、各月の D I 値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積 D I} = \text{前月の累積 D I} + (\text{当月の D I} - 50)$$

(図表 4) りゅうぎん景気動向指数 (R D I) : 個別指標の概要

指標名		季節調整方法等	作成機関
先行系	公共工事請負額	前年同月比	西日本建設業保証株式会社沖縄支店
	建築着工床面積 (非居住用)	X-12-ARIMA	国土交通省
	所定外労働時間 (全産業)	"	沖縄県統計課
	新規求人数	"	沖縄労働局
	鉱工業出荷指数 (石油を除く)	"	沖縄県統計課
	企業倒産件数 (逆サイクル)	"	東京商工リサーチ沖縄支店
	不渡り手形発生率 (逆サイクル)	"	那覇手形交換所
一致系	新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA	国土交通省
	セメント出荷量	"	琉球銀行経済調査室
	百貨店売上高	前年同月比	"
	新車販売台数 (軽自動車含む)	"	沖縄県自動車販売協会
	家電卸売額	X-12-ARIMA	琉球銀行経済調査室
	鉱工業生産指数 (石油を除く)	"	沖縄県統計課
	入域観光客数	"	沖縄県観光リゾート局
	有効求人倍率	"	沖縄労働局
雇用保険受給率 (逆サイクル)	"	"	
雇用保険受給率 = 受給者実人員 / 被保険者数			
遅行系	法人事業税調定額	X-12-ARIMA	沖縄県税務課
	那覇市消費者物価指数	前年同月比	沖縄県統計課
	鉱工業在庫指数 (石油を除く)	X-12-ARIMA	"
	ホテル客単価	"	琉球銀行経済調査室
	広告収入 (地元新聞社)	"	"
	地元3行貸出約定平均金利 (月末水準)	前年同月比	日本銀行那覇支店
	地元3行貸出残高 (平均残高)	"	琉球銀行経済調査室

季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

沖縄県内の主要経済指標.....	20
" 金融統計.....	22

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	新車販売 台数	電気製品 卸売額	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2001	▲1.6	▲2.4	3.2	4.6	▲0.5	0.4	376,508	▲2.9	2,084.2	▲0.2
2002	▲2.4	1.0	3.3	6.8	▲2.5	6.5	327,863	▲12.9	1,963.3	▲5.8
2003	▲6.9	▲1.2	6.8	6.2	1.7	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
12	▲8.9	▲0.8	6.7	6.7	▲0.9	0.6	25,896	11.4	131.2	▲19.3
2003 1	▲8.7	2.2	9.5	4.9	2.8	▲1.7	21,914	7.7	137.4	▲24.2
2	▲5.9	▲0.2	6.6	7.6	▲7.0	▲3.6	20,184	10.6	128.9	▲6.7
3	▲9.7	▲0.7	7.0	17.8	0.8	▲0.6	46,449	▲9.0	192.3	45.4
4	▲14.5	▲1.8	8.7	9.5	9.4	1.9	18,472	34.0	121.0	▲16.9
5	▲4.2	▲3.1	6.4	3.0	▲1.9	▲0.7	16,583	62.0	127.1	▲8.7
6	▲4.0	▲3.4	5.8	▲8.2	▲1.8	7.4	18,926	16.2	249.6	87.0
7	▲3.3	1.3	11.2	20.3	17.7	26.2	17,675	▲12.4	225.2	74.6
8	▲9.6	▲0.5	9.6	2.3	3.6	9.9	33,975	14.4	164.6	▲15.4
9	▲11.6	▲3.7	5.4	9.8	3.9	18.1	50,130	▲4.5	180.6	▲33.4
10	4.8	▲0.4	5.3	2.7	0.4	9.4	36,454	▲13.9	212.7	2.8
11	▲11.7	▲3.2	3.3	6.3	▲11.4	1.6	23,047	▲15.5	116.2	▲30.6
12	▲6.9	▲1.1	3.6	▲9.9	1.4	25.3	26,148	1.0	215.7	64.4
2004 1	▲4.1	▲2.7	2.5	9.7	▲4.2	-	16,159	▲26.3	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ					酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 泡盛出荷量の出所は県酒造組合連合会

注) 百貨店売上高は99年9月より調査先1社減少

注) 鋼材、建材は2003年4月より一部データの見直しを行った。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2001	13,464	8.0	2.3	▲6.0	▲6.9	▲12.0	▲8.2	4,433.4	▲1.9	▲9.1
2002	13,672	1.5	2.6	2.3	1.9	▲6.3	▲11.1	4,834.5	9.0	17.5
2003	13,872	1.5	▲5.8	▲4.1	▲4.2	8.4	▲4.6	5,084.7	5.2	13.7
12	1,035	▲8.8	6.2	▲0.6	▲2.6	3.5	▲1.7	412.5	32.8	113.0
2003 1	1,059	▲14.8	▲32.6	▲7.1	▲5.0	▲0.9	1.8	379.8	13.4	47.0
2	1,013	1.1	27.6	▲12.0	▲12.9	▲3.7	8.3	399.4	1.0	5.6
3	1,708	98.1	40.0	▲6.0	▲11.0	▲2.6	▲6.8	477.8	3.5	18.7
4	1,063	2.2	▲33.9	▲14.2	▲15.2	11.2	▲4.9	368.0	▲3.2	16.0
5	1,019	▲14.0	41.7	▲10.0	▲14.6	10.4	▲2.4	348.7	1.7	24.3
6	1,326	48.2	32.1	▲5.2	▲3.1	▲1.6	4.8	360.2	▲1.7	16.5
7	1,239	21.0	▲33.4	13.7	9.4	29.4	1.0	451.3	13.8	45.5
8	1,133	▲20.3	▲20.8	▲8.3	▲8.1	31.3	▲16.6	531.0	5.1	65.0
9	1,354	▲8.9	▲39.1	5.7	4.9	3.0	▲5.5	493.0	11.0	69.0
10	1,014	▲16.5	▲18.7	3.1	12.1	12.9	▲17.2	445.5	11.7	39.5
11	927	▲26.6	▲2.6	▲12.4	▲13.3	5.7	▲9.9	428.1	8.5	▲4.9
12	1,017	▲1.7	41.6	7.2	11.0	18.3	▲3.4	401.3	▲2.7	▲11.5
2004 1	-	-	6.9	▲0.2	5.2	20.2	▲9.3	379.2	▲0.2	▲13.4
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				県商工労働部 観光リゾート局		琉球銀行	

注) ゴルフ場は、2002年1月より調査先を9施設から8施設へ変更。

注) ホテルは、2002年9月より調査先を19施設から18施設へ変更。

注) 観光施設入場者数は、2003年8月より調査先を6施設から5施設へ変更。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	95=100	前年比	百万KW	前年比
2001	75.2	68.6	▲8.4	▲0.1	▲0.2	▲1.8	78.7	▲7.1	4,032	2.7
2002	81.2	76.0	4.0	7.2	0.3	▲6.0	79.4	0.9	4,036	0.1
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	▲0.6	2.9	-	-	4,165	3.2
12	84.9	66.1	23.5	30.9	▲5.8	▲1.1	74.9	0.7	284	▲0.5
2003 1	83.4	67.8	5.7	9.8	▲4.1	▲1.7	75.2	▲6.7	278	2.8
2	94.6	86.3	2.6	4.4	▲0.7	4.3	83.9	1.1	252	0.1
3	84.5	85.7	▲1.4	2.2	▲4.7	18.1	79.6	▲1.8	252	1.8
4	74.3	72.9	▲7.3	▲4.3	▲3.8	▲0.7	76.2	▲10.4	282	▲2.6
5	67.7	66.7	▲3.0	▲2.0	1.0	▲3.5	90.0	0.4	326	▲0.2
6	69.2	75.1	▲8.1	▲3.9	▲0.8	▲2.8	74.0	▲1.3	365	▲3.0
7	74.9	87.6	11.3	12.4	16.5	1.8	72.5	▲1.3	418	1.8
8	87.8	91.4	6.7	3.8	▲3.8	4.2	87.0	▲13.3	475	7.8
9	90.8	96.1	5.5	4.2	▲5.1	0.0	97.2	2.6	444	4.7
10	82.6	81.6	2.7	18.9	6.1	2.8	94.3	▲2.1	409	7.5
11	88.7	71.6	4.8	20.3	▲1.4	7.4	89.0	▲6.1	355	6.1
12	80.6	61.1	▲5.7	▲5.1	▲1.4	2.7	-	-	311	9.2
2004 1	80.3	63.1	▲0.7	▲1.8	▲1.4	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ						県企画開発部統計課		電気事業連合会	

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2001	123	55,256	39.9	▲0.9	8.4	▲0.3	0.26	0.2	29,575	204,410
2002	113	28,448	▲48.5	▲0.9	8.3	▲0.7	0.30	17.5	37,848	177,033
2003	119	54,421	91.3	▲0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
12	9	4,640	194.6	▲0.5	7.1	▲0.7	0.35	19.5	5,009	20,157
2003 1	10	1,870	▲51.0	▲0.5	8.2	0.2	0.38	64.6	4,623	14,528
2	5	16,573	754.3	▲0.6	7.3	3.7	0.37	35.7	5,651	25,301
3	11	2,258	68.5	▲0.4	7.5	5.1	0.38	22.6	8,730	19,283
4	8	1,680	103.4	0.0	7.8	2.1	0.35	14.8	3,135	15,210
5	14	3,960	40.3	▲0.4	7.9	1.6	0.34	25.9	5,500	14,158
6	12	6,550	240.3	▲0.5	7.6	1.7	0.35	38.5	3,739	16,799
7	15	3,017	53.5	▲0.4	7.3	2.5	0.35	21.3	4,589	16,809
8	13	1,321	795.9	0.0	8.4	3.0	0.37	6.7	8,012	19,414
9	7	1,087	▲71.6	▲0.5	7.6	2.5	0.34	▲1.7	4,587	19,196
10	10	1,947	▲9.4	0.2	7.7	▲0.7	0.34	8.5	12,367	14,352
11	3	430	▲74.9	▲0.1	7.7	▲1.5	0.38	7.0	10,833	18,976
12	11	1,880	▲59.5	▲0.2	7.5	▲0.5	0.41	15.4	7,760	11,988
2004 1	7	473	▲74.7	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2001年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	株式売買 高(県内)	手形交換高(金額は10億円)				不渡り 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千株	千枚	前年比	金額	前年比	%
2001FY	4,859	5,165	▲304	2.914	-	742.5	▲5.8	1,139.1	▲5.4	0.250
2002FY	4,179	5,132	▲951	2.882	-	688.6	▲7.3	1,079.2	▲5.3	0.264
2003FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	705	196	509	2.935	-	56.2	▲1.1	84.1	4.9	0.216
2003 1	164	739	▲575	2.928	-	55.7	▲9.9	79.0	▲9.2	0.298
2	267	337	▲70	2.918	-	58.4	▲11.0	69.4	▲8.5	0.228
3	330	397	▲67	2.882	-	55.6	▲4.2	82.9	▲2.7	0.329
4	312	335	▲23	2.909	-	55.4	▲12.9	116.5	▲12.8	0.222
5	271	456	▲185	2.911	-	55.2	▲18.5	76.4	▲32.5	0.246
6	313	338	▲24	2.905	-	56.4	6.1	91.9	15.8	0.335
7	335	395	▲60	2.903	-	55.2	▲14.9	79.4	▲23.0	0.361
8	277	383	▲106	2.896	-	47.2	▲10.9	65.0	▲20.8	0.336
9	263	454	▲191	2.856	-	53.9	▲4.4	79.9	▲8.4	0.311
10	352	415	▲63	2.871	-	49.2	▲14.7	71.8	▲25.6	0.280
11	250	338	▲88	2.861	-	41.1	▲17.7	53.7	▲21.8	0.245
12	652	204	448	2.847	-	53.3	▲5.3	80.5	▲4.3	0.240
2004 1	-	-	-	-	-	46.0	▲17.3	62.5	▲20.9	0.226
出所	日本銀行那覇支店				日本証券業 協会	那覇手形交換所				

注) 株式売買高は1999年12月分以降は公表されていない。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2001FY	2,914	▲0.4	-	-	2,386	▲0.6	1,664	▲3.3	194.0	▲15.4
2002FY	2,951	1.3	-	-	2,338	1.7	1,600	▲3.8	165.6	▲14.6
2003FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	2,912	0.0	-	-	2,361	0.8	1,616	▲3.6	170.6	▲14.8
2003 1	2,857	▲0.1	-	-	2,357	1.0	1,608	▲3.7	168.6	▲14.5
2	2,855	0.0	-	-	2,365	0.9	1,601	▲3.9	164.8	▲15.3
3	2,951	1.3	-	-	2,429	1.8	1,600	▲3.8	165.6	▲14.6
4	2,983	0.0	-	-	2,338	1.7	1,587	▲4.2	162.1	▲14.5
5	2,953	0.5	-	-	2,307	1.5	1,579	▲4.3	157.5	▲14.9
6	3,008	1.2	-	-	2,304	0.4	1,568	▲5.1	156.4	▲13.6
7	2,957	1.3	-	-	2,309	1.3	1,559	▲4.9	156.2	▲12.8
8	2,950	1.5	-	-	2,316	1.0	1,553	▲4.8	157.1	▲11.1
9	2,956	1.6	-	-	2,371	2.2	1,550	▲5.1	157.3	▲9.6
10	2,868	0.9	-	-	2,324	1.4	1,544	▲5.1	156.5	▲9.2
11	2,931	0.9	-	-	2,328	▲0.4	1,536	▲5.2	155.0	▲9.0
12	2,927	0.5	-	-	2,366	0.2	1,529	▲5.4	154.0	▲9.7
2004 1	2,887	1.1	-	-	2,361	0.2	-	-	153.0	▲9.2
出所	琉球銀行		沖縄総合事務局 財務部		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	